

平成29年3月31日
国土交通省中部地方整備局
中部運輸局

世界ものづくり対流拠点形成に向けて様々な取組が推進！ ～「中部圏広域地方計画」の推進について 平成28年度の取組み～

概要： 中部圏広域地方計画（平成28年3月29日国土交通大臣決定）は、中部圏がリニア中央新幹線の全線開業により形成が期待される、世界を先導するスーパー・メガリージョンのセンターとして役割を担い、差し迫る人口減少・高齢化に適応し、安全・安心でリニア効果を最大限発揮し、引き続き我が国の成長エンジンの一翼を担っていくことを目的に、中部圏広域地方計画協議会における十分な議論を踏まえて策定したものです。

本計画の実効性を高め着実な推進を図る観点から、重点的に実施する具体的な取組を10のリーディング・プロジェクトと位置付け、毎年度、各プロジェクトの推進に係る取組の進捗管理を行うこととしています。今般、「中部圏広域地方計画の推進について 平成28年度の取組み」について、3月24日に中部圏広域地方計画協議会幹事会を開催し取りまとめましたのでお知らせします。

<平成28年度的主要な取組みの例>

・方針1「世界最強・最先端のものづくりの進化」

自動走行の実証実験、「2016年国際航空宇宙展」出展、産官学によるオープンイノベーションの促進、新名神・東海環状自動車道の三重県区間一部開通、新丸山ダム、設楽ダムの転流工工事が着手、名古屋港飛島ふ頭地区ふ頭再編改良事業に着手 等

・方針2「スーパー・メガリージョンのセンター、我が国の成長を牽引」

リニア駅のターミナル駅・中間駅周辺のリニアを活かしたまちづくりの検討が推進、昇龍道上海ミッション等による海外プロモーション活動など「昇龍道プロジェクト」が推進 等

・方針3「地域の個性と対流による地方創生」

地場産品を活用した農林水産業の6次産業化や人材育成など持続可能な地域づくりの取組が推進、誰もが快適で安全・安心な生活を送ることができる生活環境、社会実現に向けた取組が推進 等

・方針4「安全・安心で環境と共生した中部圏形成」

「中部ブロック南海トラフ地震防災対策推進連絡会」等による広域連携防災訓練の実施、i-Construction 中部ブロック推進本部によるICT活用工事の導入普及やインフラの適切管理が推進 等

・方針5「人材育成と共助社会の形成」

地域づくりの担い手やリーダーとなる人材の育成・確保など共助社会実現の取組が推進 等

資料：添付資料：中部圏広域地方計画 平成28年度の主要な取組みについて（本編からの抜粋）
なお、本編、概要版は、下記ホームページに掲載していますのでご覧ください。

○中部地方整備局ホームページ 「■中部圏広域地方計画の推進 ○計画の進捗管理」

<http://www.cbr.mlit.go.jp/kokudokeisei/index.htm>

配布先：中部地方整備局記者クラブ、東海交通研究会、名古屋港記者クラブ、長野県庁内会見場
岐阜県政記者クラブ、静岡県政記者クラブ、三重県政記者クラブ・三重第二県政記者クラブ、
静岡市政・経済記者会、浜松市政記者クラブ、名古屋市政記者クラブ

【問合せ先】

中部圏広域地方計画協議会 事務局（中部圏広域地方計画推進室）

国土交通省中部地方整備局企画部 広域計画課長 もりやま 森山、課長補佐 しが 志賀

TEL052-953-8129

基本方針	リーディングプロジェクト	目的	平成28年度の主な取組み
【方針1】 世界最強・最先端のものづくりの進化	1 ものづくり中部・世界最強プロジェクト	1-1 ものづくり中枢圏形成 このプロジェクトは、中部のものづくりが引き続き競争力を高め、我が国経済を力強く牽引していくため、世界最強、最先端のものづくりへの進化を図り、国内外から、ヒト、モノ、カネ、情報が集まり対流する熱源となり、世界最強のものづくり中枢圏に発展させていくことを目的としている。	・世界最強のものづくり中枢圏への発展に向けた取組みとして、戦略産業の強化、新産業の創出・育成、次世代自動車関連産業の育成・強化、アジアNo.1航空宇宙産業クラスターの形成、ヘルスケア産業の育成・強化や、産学官によるオープンイノベーションの促進、ものづくり産業を担う人材育成等が進められた。 ・特に、高度運転支援システムの実用化に向けた自動走行運転の実証実験や「2016年国際航空宇宙展」への出展支援等による販路開拓・拡大支援が進められる等、ものづくり中枢圏形成の取組が推進された。 ・また、ものづくりを支える基盤強化では、新名神高速道路や東海環状自動車道の三重県区間が一部開通、水素ステーションの整備や導入に向けた支援・普及啓発等がされるとともに、総合的な治水・安定的な水供給のために新丸山ダムや設楽ダムの転流工事に着手、名古屋港飛鳥ふ頭地区ふ頭再編改良事業等に着手等が進められた。
		1-2 【中部・北陸広域連携】環太平洋・環日本海に拓く一大産業拠点形成 このプロジェクトは、中部圏、北陸圏それぞれの産業が有する強みを活かした連携・補完を推進することで、環太平洋・環日本海に跨がる新たな産業拠点の形成・発展を図るとともに、戦略的な広域物流ネットワーク構築を推進し、国際競争力の向上を図ることを目的としている。	・環太平洋・環日本海に跨がる産業拠点形成に向けた取組みとして、コンポジットハイウェイ構想の推進、中部国際空港を経由する国際空港貨物輸送の拡大等の取組みが進められた。 ・特にコンポジットハイウェイコンソーシアムによる技術開発支援に係る情報発信や「コンポジットハイウェイコンベンション2016」でのビジネスマッチング等の開催、中部国際空港を利用した食品輸出の実証実験等の取組みが進められた。
【方針2】 スーパー・メガリージョンのセンター、我が国の成長を牽引	2 リニア効果最大化対流促進プロジェクト	このプロジェクトは、リニア中央新幹線開業によるリニア効果を広域に行き渡らせ、中部圏の新たな価値を創造するとともに、「陸・海・空」高速交通ネットワークの早期整備・活用を通じた広域連携、対流促進を図り、中部圏のポテンシャルを一層高めていくことを目的としている。	・リニア中央新幹線については、品川駅～名古屋駅間の2027年開業に向け、起工式を開催し工事着手した。(長野県H28.11、愛知県H28.11、岐阜県H28.12) また、名古屋～大阪間について、最大8年前倒しに向け国の財政措置が決定された。 ・リニア効果を広域に波及させ広域連携、対流促進に向けた取組みとして、名古屋駅を核とした都市圏づくり、リニア長野県・岐阜県駅を核としたまちづくり等の取組みが進められた。 ・特に名古屋駅のスーパーターミナル化に向け、プロジェクト調整会議の場などにおいて構想に位置付けたプロジェクトの実現に向けた協議・調整等が進められた。 また、リニアバレー構想の実現に向けた検討やリニア長野県駅へのアクセス強化を図る中央自動車道座光寺スマートICや国道153号飯田北改良の新規事業化、及びリニア岐阜県駅周辺の「にぎわい創出施設」の検討や岐阜県駅へのアクセス強化を図る国道257号濃飛横断自動車道中津川工区の新規事業化等の取組みが進められた。
		3-1 広域観光交流圏の形成 このプロジェクトは、中部圏から北陸圏に分布する多様な地域資源の魅力高め、ストーリー性やテーマ性を持った地域資源のネットワーク化を図るとともに、高速交通ネットワークを活かした多様な広域観光交流圏を形成し、国内外の様々な観光需要を取り込む対流促進型国土を構築することを目的としている。	・国内外の様々な観光需要促進に向けた取組として、多彩なコンテンツの開発・活用や地域資源のテーマやストーリー化による交流促進等の取組みが進められた。 ・特に、「山・鉢・屋台行事」のユネスコ無形文化遺産登録に伴う山車文化の情報発信や、NHK大河ドラマ「おんな城主 直虎」の放送を好機とした観光客への情報発信や誘客事業等の取組みが進められた。 ・また、広域観光交流を支える基盤整備として、清水港、三河港、四日市港において、クルーズ船の受入環境の整備の取組み等が進められた。
【方針3】 地域の個性と対流による地方創生	4 中部圏創生暮らしやすさ実感プロジェクト	このプロジェクトは、人口減少・少子高齢化が進む中、それぞれの地域の実情や特性に応じた持続可能な地域づくりを進めるとともに、地域に活力を生み、就業が安定的に確保され、豊かさを実感できる社会を構築、働き住み続けたい中部圏を創生することを目的としている。	・豊かさを実感でき働き住み続けたい社会の構築に向けた取組みとして、小さな拠点、水辺空間を活用したまちづくりや地域の歴史、文化を醸し出すまちなみや景観を形成、農林水産業、地域産業の活性化等の取組みが進められた。 ・特に、拠点として「道の駅」、「みたとオアシス」を活用した取組みや水辺空間を活用した交流の取組み、地域産業等のブランド化による販路拡大等の取組、農林水産業の6次産業化に向けた人材育成、販路拡大等の取組みが進められた。 ・また、地域連携の先進的な取組である「三遠南信地域連携ビジョン」の実現に向けた企業、大学の連携の推進等の取組みが進められた。
		5 快適・安全安心な生活環境実現プロジェクト	このプロジェクトは、ICTや新技術等を活用した環境負荷の少ない次世代型交通システムを構築するとともに、誰もが快適で安全・安心な生活をおくることができる生活環境、社会の実現を目指すことを目的としている。
【方針4】 安全・安心で環境と共生した中部圏形成	6 中部・北陸圏強靱化プロジェクト	6-1 南海トラフ地震など大規模自然災害への備え このプロジェクトは、切迫する南海トラフ地震や頻発・激甚化する自然災害に備え、強靱な国土を構築するとともに、発災した場合でも、人的・物的被害を最小化し、被災後の迅速な復旧・復興を可能とする体制を構築することを目的としている。	・南海トラフ地震への備えに向けた取組みとして、南海トラフ地震対策中部圏戦略会議、頻発・激甚化する自然災害への対応、地域防災力強化、広域的な連携による支援体制の構築、ものづくり産業の防災強化等の取組みが進められた。 ・特に、「中部ブロック南海トラフ地震防災対策推進連絡会」等による広域連携防災訓練が実施され、防災・減災対策への取組が進められるとともに、長野県南木曾地区の土石流災害再発防止を目的とした砂防堰堤が完成する等、強靱な国土構築への取組みが進められた。 ・また、緊急輸送道路等の重要な橋梁の耐震化対策や地域防災リーダーの育成、企業BCPの策定支援等、被災後の迅速な復旧・復興を可能とする体制構築への取組み等が進められた。
		6-2 【中部・北陸広域連携】太平洋・日本海2面活用型国土構築 このプロジェクトは、切迫する南海トラフ地震など大規模災害に備えて、中部圏と北陸圏が一体となり、我が国の社会経済活動に係る被害を最小限に留めることができる、太平洋と日本海の2面を活用した強靱な国土を構築することを目的としている。	・太平洋と日本海の2面を活用した強靱な国土構築に向けた取組みとして、中部・北陸両圏の相互応援体制や基盤の強化、太平洋・日本海広域企業間BCP等の取組みが進められた。 ・特に中部・北陸の国、自治体、民間団体有識者等で構成する大規模災害時廃棄物対策中部ブロック協議会での「災害廃棄物中部ブロック広域連携計画第二版」の策定、中部、北陸の企業・行政団体による南海トラフ地震に対応した図上の代替輸送訓練の実施、広域企業間BCP推進に向けた製造業とインフラ・ライフライン事業者との連携方策の検討等の取組みが進められた。
	7 環境共生・国土保全プロジェクト	このプロジェクトは、生物多様性の将来にわたる維持、保全、環境負荷の少ない低炭素型社会の実現、適切な国土保全により、環境と共生し国土が適切に保全された持続可能な中部圏を形成することを目的としている。	・環境と共生し国土が適切に管理された持続可能な中部圏の形成に向けた取組みとして、中部・北陸圏に跨がる山岳地帯における環境保全、森林から海域に至る多様な自然環境の保全の取組み、低炭素社会の推進のための取組み、国土保全の取組み等が進められた。 ・特に、白山生態系維持回復事業による外来種侵入対策や、COP10で採択された愛知目標達成に向けた国際先進広域自治体連合協働事業による共同声明の採択(COP13)、フォーラムの開催、EV・PHV・FCV普及に向けた設備補助、伊豆半島景観協議会設立及び行動計画策定、天竜川、大井川における総合土砂管理計画策定に向けた検討や農用地等の保全活動等の取組みが進められた。
【方針5】 人材育成と共助社会の形成	8 インフラ戦略的維持管理プロジェクト	このプロジェクトは、国民生活や社会経済活動を支えるインフラの機能を確実に維持しストック効果を発揮し続けるとともに、インフラが適切に管理された安全・安心な中部圏を構築することを目的としている。	・インフラの適切な管理による安全・安心な地域の構築に向けた取組みとして、インフラの戦略的なメンテナンス、地域の守り手としての建設業の強化、担い手確保等の取組みが進められた。 ・特に、中部5県の各県に設置されている道路メンテナンス会議などを活用して、インフラメンテナンスサイクルの推進、インフラ長寿命化計画等の策定により長寿命化対策等が進められた。 ・また、建設業における生産性の向上に向け、i-Construction中部ブロック推進本部によるICT活用工事の導入・普及の推進や建設女性技術者による現場見学会・意見交換会の実施等の取組みが進められた。
		9 すべての人が輝く「ひとづくり」プロジェクト	このプロジェクトは、若者や女性、高齢者、障がい者、外国人など地域で生活する一人一人が夢や希望を持って安心して働き、暮らし続けることができ、すべての人々が輝く社会を実現することを目的としている。
	10 新たな「つながり」社会構築プロジェクト	このプロジェクトは、中部圏の地域と人がつながりの強さを活かした、住民や地域社会が主体的に支え合う共助社会を構築するとともに、地域と人がつながる、誰もが愛着を持ち働き住み続けたい中部圏を構築することを目的としている。	・地域と人がつながり、愛着を持ち働き住み続ける社会の形成に向けた取組みとして、中間支援組織による共助活動、地域づくりの担い手やリーダーとなる人材の育成・確保、空き家などの適切な管理、医療・介護・福祉環境構築に向けた取組み等が進められた。 ・特に、中間支援組織によるプロボノ活動や企業連携、地域づくりの担い手育成のため研修、学校等との交流会等の開催、空き家再生・有効活用に向けた支援措置、訪問医療・在宅医療の支援措置等の取組みが進められた。